

Kansai Economic Insight Monthly

2018/8/23

Vol.64 July/August

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 数量分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	10
中国景気モニター	11
主要月次統計	14
Release Calendar	15

要 旨

- 景気は足下悪化も、先行きは足踏み※ -

- ✓ 6月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに前月比プラスとなったものの、近畿経産局は生産の基調判断を前月から据え置いた。結果、4-6月期の生産は2四半期ぶりに上昇に転じた。
- ✓ 近畿圏の7月の貿易収支は6カ月連続の黒字となったが、黒字幅は前年比縮小した。なお、全国は2か月ぶりの赤字となった。
- ✓ 7月の景気ウォッチャー現状判断DIは、2カ月ぶりの前月比悪化。前月に続き自然災害による影響が百貨店や外食、ホテルなどに及んでいる。猛暑で夏物商材の販売は好調だが、出控えによる客足の減少もあり、総じてみると消費者のマインドは弱い。
- ✓ 5月の関西2府1県の「関西コア」賃金指数は13カ月連続の前年比増加。また、実質現金給与総額も3カ月連続の改善。所得環境は改善が見られる。
- ✓ 6月の大型小売店販売額は2カ月ぶりの前年比プラス。スーパーでは天候不順により夏物商材の売上が低迷したが、百貨店ではバーゲンの前倒しと免税品売上が好調であったため。
- ✓ 分譲マンションの急減により、6月の新設住宅着工戸数は、3カ月ぶりに前年比マイナスに転じた。しかし、4-6月期は前年同期比5四半期ぶりのプラスとなった。
- ✓ 6月の有効求人倍率は3カ月ぶりの前月比改善。労働需給は引き締まった状態が続いている。完全失業率は4カ月ぶりに悪化したものの、雇用情勢は引き続き堅調である。
- ✓ 7月の公共工事請負金額は2カ月連続の大幅増加。大阪北部地震の復興工事の影響もあり、今後も増加すると考えられる。
- ✓ 6月の建設工事は、4カ月連続で前年比増加した。結果、4-6月期は前年同期比4四半期ぶりの増加となった。
- ✓ 7月の関空を利用した外国人入国者数は17カ月連続の前年比増加。大阪北部地震や西日本豪雨が影響したものの、マイナスに転じるまでには至っていない。
- ✓ 中国7月の製造業の購買担当者景況指数(PMI)は、2カ月連続で悪化した。加えて、1-7月期の(累積)固定資産投資は5カ月連続で減速したが、うち高技術製造業と生態保全・環境規制に関する産業への投資は大きく伸びた。

※景気の基調判断はAPIR(豊原法彦関西学院大学教授)開発の関西景気動向指数(CI, CLI)に基づいている。

【関西経済のトレンド】

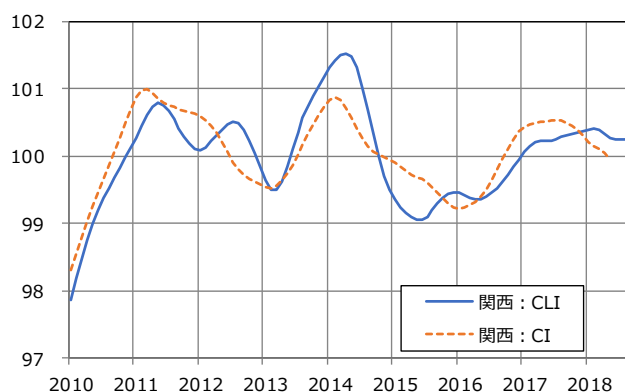
	2017年						2018年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↗	
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗
センチメント	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↗	↘
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	
住宅	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↗	
雇用	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	
公共工事	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗
中国	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘

(※トレンドの判断基準)

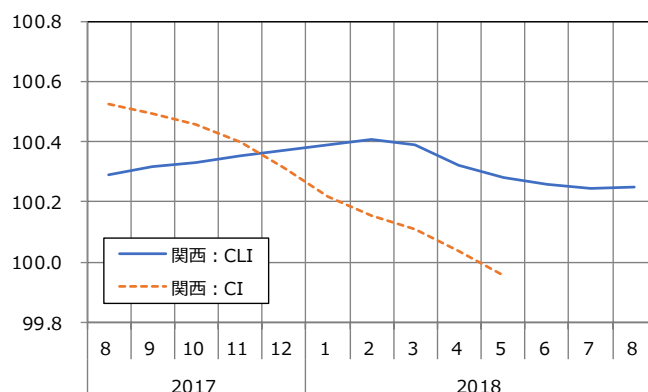
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域拡大工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作CLI)の推移】

CI一致指数・試作CLIの推移(2010年1月～2018年8月)



直近1年間のCI・CLIの推移(2017年7月～2018年8月)



【鉱工業生産動向】

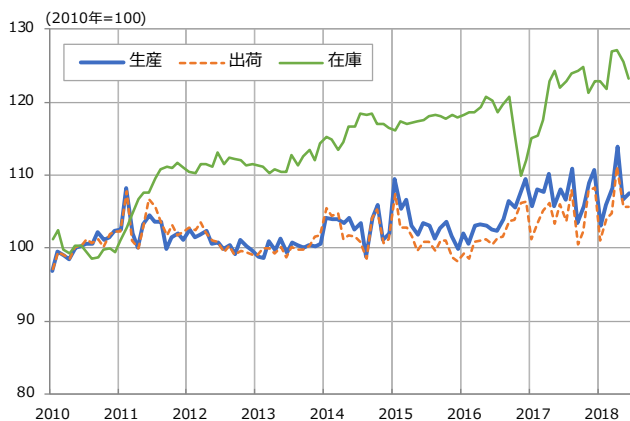
(1) 関西の生産動向

関西 6 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2010 年=100)によれば、生産は 107.6 で、前月比+0.8%と 2 カ月ぶりの上昇。出荷は 105.6 で、前月比横ばい。在庫は 123.2 で、同-1.8%と 2 カ月連続で低下した。近畿経済産業局は同月の基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動きで推移している」と前月から据え置いた。結果、4-6 月期は前期比+3.4%と、2 四半期ぶりに上昇に転じた(1-3 月期同-2.5%)。

なお、生産と強い関係がある実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、6 月(速報値ベース)は前月比-0.3%と 2 カ月連続のマイナスとなっている。このため、4-6 月期は前期比+0.4%と 2 四半期ぶりに上昇に転じた。

6 月の生産指数を業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前月比+17.3%、2 カ月ぶり)、非鉄金属(同+4.1%、3 カ月ぶり)、鉄鋼(同+1.4%、3 カ月ぶり)等が増産となった。一方、化学工業(除・医薬品)(同-6.2%、2 カ月連続)、金属製品(同-8.0%、2 カ月連続)、電気機械(同-4.5%、3 カ月連続)等が減産となった。

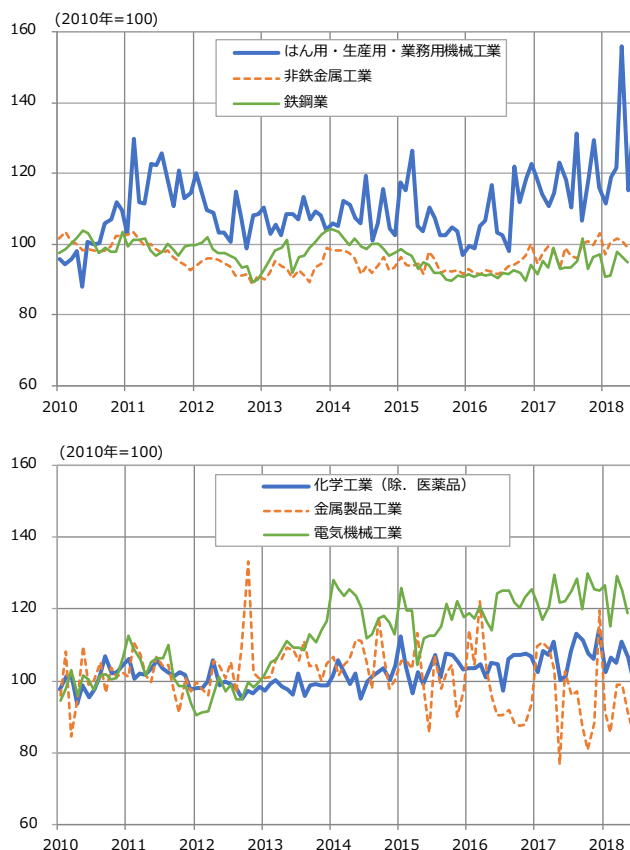
関西の鉱工業生産動向の推移(2010 年 1 月～2018 年 6 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2010 年 1 月～2018 年 6 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

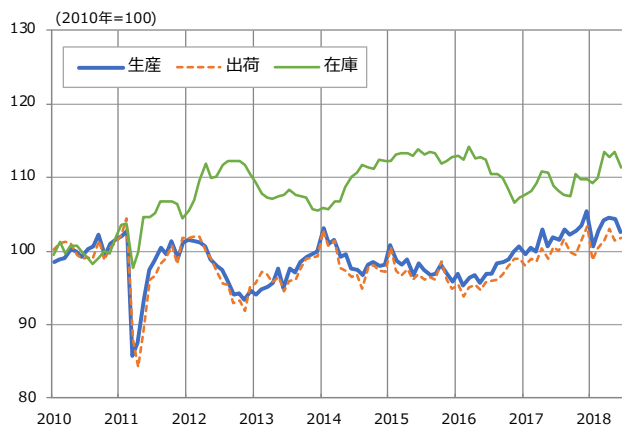
(2) 全国の生産動向

全国 6 月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2010 年=100)を見ると、生産は 102.5 で前月比-1.8%と 2 カ月連続の低下。出荷は 101.8 で同+0.3%と 2 カ月ぶりの上昇。在庫は 111.4 となり同-1.9%と 2 カ月ぶりに低下した。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前月比-3.9%)、金属製品(同-6.6%)、情報通信機械(同-8.6%)等が減産となった。一方、電子部品・デバイス(同+2.7%)、輸送機械(同+0.6%)、鉄鋼(同+1.7%)が増産となった。

結果、4-6 月期の生産は前期比+1.3%となり、2 四半期ぶりに上昇に転じた。なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7 月は前月比+2.7%、8 月は同+3.8%といずれも増産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2010年1月～2018年6月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

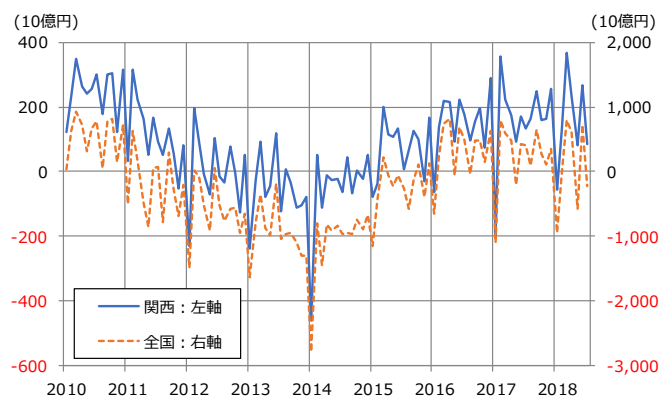
【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値: 暫定値¹⁾)によれば、関西7月の貿易収支は+856億円と6カ月連続の黒字となった。黒字幅は前年同月(+1,351億円)と比べて-36.6%と縮小した。

また、全国7月の貿易収支(速報値)は、-2,312億円と2カ月ぶりの赤字となった。貿易収支は前年同月(+4,066億円)から6,378億円縮小した。原油価格高騰により、輸入が大幅に増加したことが影響した。

関西・全国の貿易収支の推移(2010年1月～2018年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

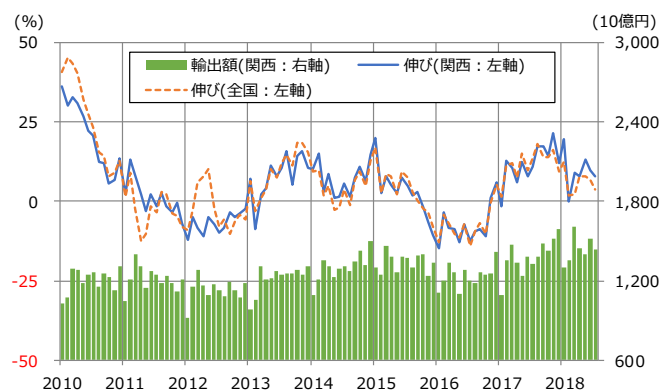
(2) 輸出

なお、地域別の貿易動向については、大阪税関が7月分の貿易概況(速報)の公表を延期したため、国別・財別の説明は今号では見送る。

関西7月の輸出額(速報値)は1兆4,338億円で前年同月比+7.9%と5カ月連続の増加となったが、伸びは2カ月連続で減速している。

全国7月の輸出額(速報値)は6兆7,474億円で、前年同月比+3.9%と20カ月連続の増加。財別に見れば、鉱物性燃料、鉄鋼、半導体等電子部品等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2010年1月～2018年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

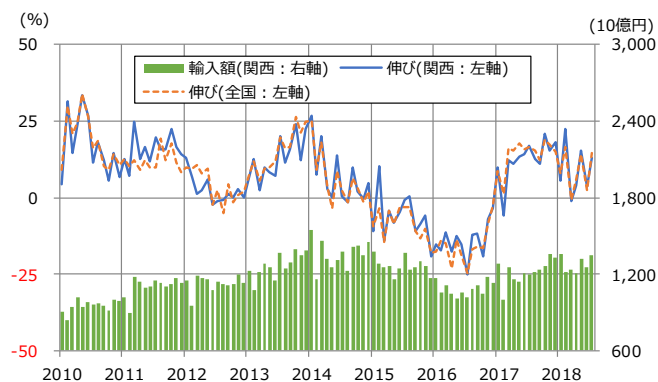
(3) 輸入

関西7月の輸入額(速報値)は1兆3,483億円、伸びは前年同月比+12.9%と4カ月連続で増加した。原油価格の高騰で伸びは前月(同+3.4%)から大幅に上昇した。

全国7月の輸入額(速報値)は6兆9,786億円で、前年同月比+14.6%と4カ月連続の増加。財別に見れば、原油、医薬品、石油製品等が増加した。

¹ 大阪税関が7月分の近畿圏の貿易概況(速報)の公表を延期したため、暫定値が公表されている。暫定値は、輸出総額と輸入総額のみ掲載されており、内訳は掲載されていない。

関西・全国の輸入の推移(2010年1月～2018年7月)



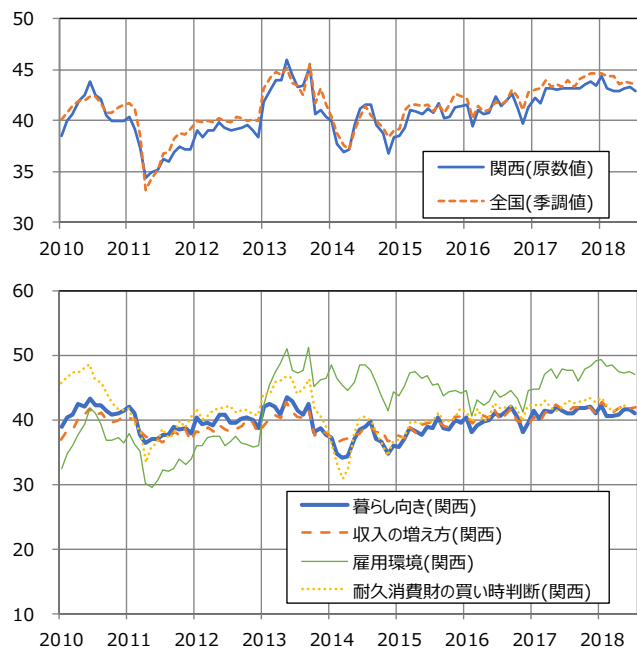
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

【消費者センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西7月の消費者態度指数(原数値)は42.9と前月比-0.4ポイント低下し、4カ月ぶりの悪化。同指数構成項目4指標のうち、3項目が低下した。内訳を見ると、「暮らし向き」(40.9)は同-0.6ポイント低下し、5カ月ぶりの悪化。「耐久消費財の買い時判断」(41.9)は同-0.5ポイント低下し、4カ月ぶりの悪化。「雇用環境」(47.0)は同-0.4ポイント低下し、2カ月ぶりの悪化であった。一方、「収入の増え方」(41.8)は同+0.1ポイントと小幅上昇し2カ月ぶりの改善となった。

消費者態度指数の推移(2010年1月～2018年7月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

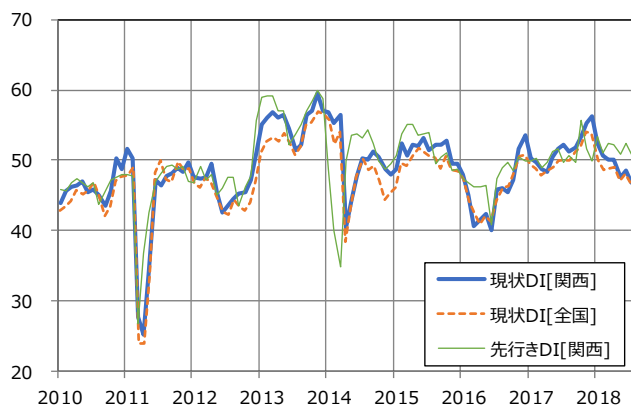
また、全国(季節調整値)は43.5と前月比-0.2ポイント小幅低下し、2カ月連続の悪化。同指数構成項目4指標のうち、3項目が低下した。内訳を見ると、「耐久消費財の買い時判断」(42.2)は同-0.7ポイント低下し、2カ月連続の悪化。「雇用環境」(48.0)は同-0.3ポイント低下し、3カ月ぶりの悪化。「暮らし向き」(41.6)は同-0.3ポイント低下し、2カ月連続の悪化。一方、「収入の増え方」(42.2)は同+0.4ポイント上昇し、5カ月ぶりの改善。豪雨被害などの影響で生鮮野菜や生活必需品が値上がりしており、消費者心理の悪化に寄与したと見られる。内閣府は基調判断を「弱含んでいる」と3カ月連続で前月から据え置いた。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西7月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は46.7と前月比-1.9ポイント低下し、2カ月ぶりの悪化。景況感の良し悪しの分かれ目となる50を3カ月連続で下回った。前月の大阪北部地震に続き、今月も西日本豪雨、台風といった自然災害による悪影響が百貨店や外食、ホテルなどに及んでいる。また、猛暑により夏物商材の販売は好調である一方、出控えによる客足の減少などもあり、総じてみると消費者のマインドは弱い。全国の同指数は46.6と同-1.5ポイント低下し、2カ月ぶりの悪化となり、7カ月連続で50を下回る状態が続いている。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西では50.8と前月比-1.6ポイント低下し、2カ月ぶりの悪化。地震や豪雨による影響が徐々に落ち着く一方で、厳しい残暑による秋物商材の売れ行きへの悪影響や、野菜の不作による価格高騰などが懸念されている。全国は同-1.0ポイント低下し49.0となり、2カ月ぶりの悪化となった。

景気ウォッチャー調査の推移(2010年1月～2018年7月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【所得・個人消費】

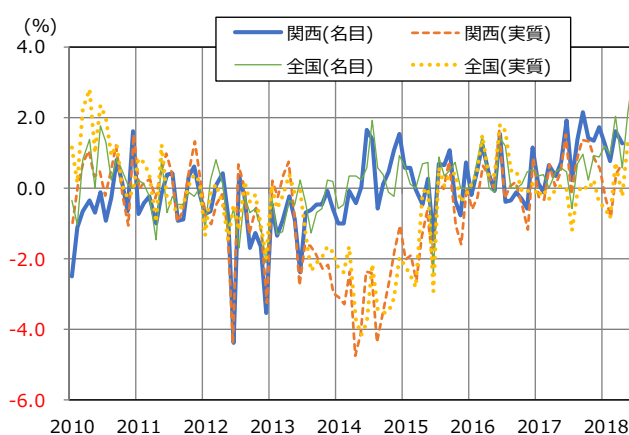
(1) 現金給与総額

5月の現金給与総額を公表された府県についてみると、兵庫県が前年同月比+3.8%(10カ月連続)、大阪府が同+1.9%(12カ月連続)、和歌山県が同+0.1%(2カ月ぶり)と増加した。一方、京都府が同-0.8%(3カ月ぶり)、奈良県は同-3.4%(2カ月連続)とそれぞれ減少した。

京都・大阪・兵庫の加重平均をとった5月の「関西コア」賃金指数(APIR推計)は前年同月比+2.1%増加し、13カ月連続の改善。また、物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた5月の実質現金給与総額(実質賃金)は同+1.5%増加し、3カ月連続の改善。所得環境は改善が見られる。

全国6月の現金給与総額(確報値)をみると、前年同月比+3.3%と増加し、11カ月連続の改善。内訳をみると、所定内給与は同+1.1%と15カ月連続の増加。所定外給与は同+3.5%と8カ月連続の増加。特別給与は同+6.3%と2カ月連続で増加した。実質現金給与総額(実質賃金)は同+2.5%と2カ月連続で増加。速報値(同+2.8%)から幾分下方修正されたものの、前月(同+1.3%)から伸びが加速した。企業業績の回復を背景に、夏季賞与の支給額が増えたと見られる。厚生労働省は賃金動向について、「基調は緩やかに増加している」と判断を据え置いた。

現金給与総額の推移(2010年1月～2018年6月)



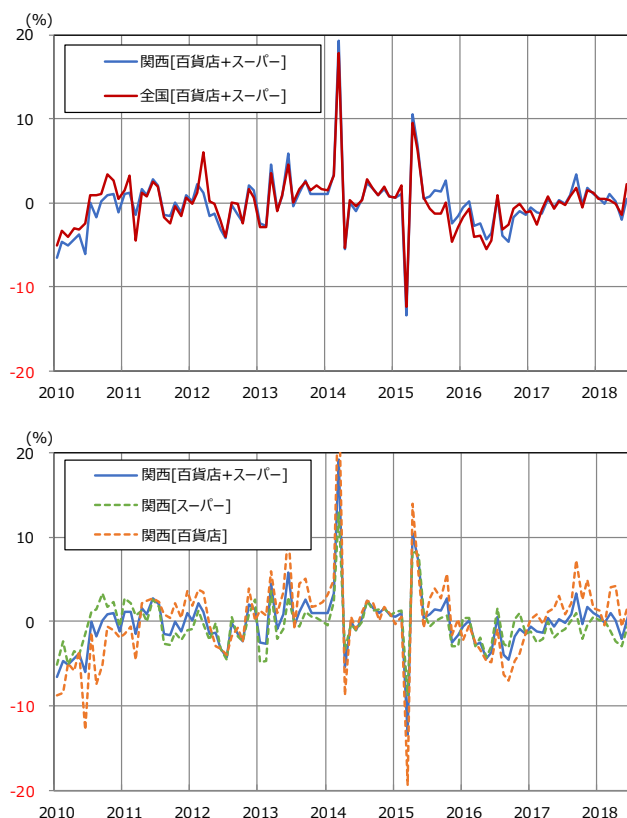
(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011年平均)で加重平均。
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

(2) 大型小売店販売額

関西6月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は3,065億円となり、前年同月比+0.5%と2カ月ぶりのプラス。うち、百貨店は同+1.9%と、2カ月ぶりのプラス。大阪北部地震の影響はあったものの、バーゲンの前倒しや免税品売上が好調であったため。なお、関西の百貨店免税売上(日銀大阪支店)によると、6月は同+46.3%(5月:同+61.5%)と20カ月連続の増加。インバウンドによる売り上げは依然好調である。また、スーパーは同-0.4%と4カ月連続のマイナス。天候不順の影響で、夏物商材が苦戦した。

全国6月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,030億円、前年同月比+2.1%と3カ月ぶりのプラス。うち、百貨店は同+2.6%と2カ月ぶりのプラス。また、スーパーも同+1.9%と3カ月ぶりのプラス。なお、小売業販売額(季節調整済指数、後方3カ月移動平均)は前月比+0.4%と2カ月ぶりに上昇した。経済産業省は基調判断を、「横ばい傾向にある」と前月から据え置いた。

大型小売店販売額の推移(2010年1月～2018年6月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

【住宅投資】

(1) 新設住宅着工の動向

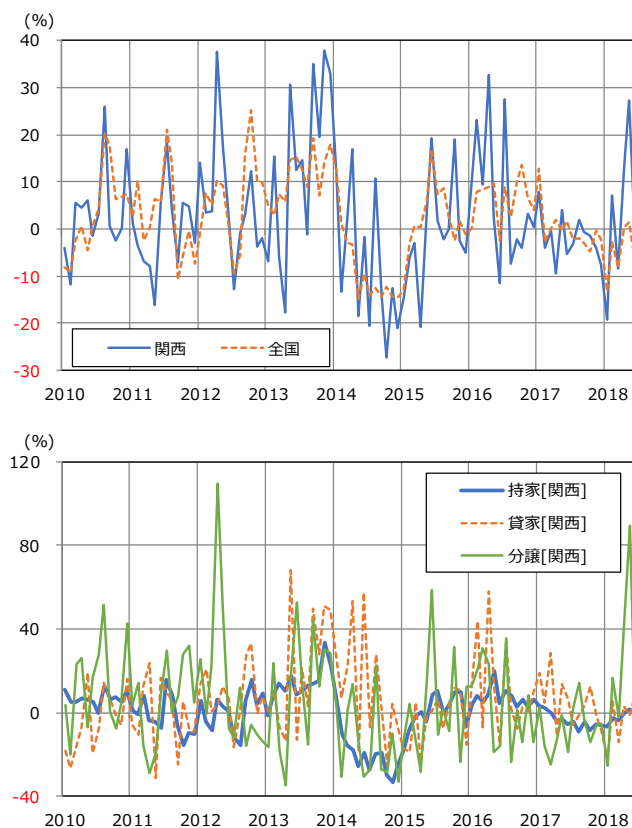
関西6月の新設住宅着工戸数は11,737戸と前年同月比-2.2%と3カ月ぶりに減少した。伸びは2カ月連続の二桁増加からマイナスに転じた。

関西の住宅着工戸数を利用関係別にみると、分譲は前年同月比-20.7%と前月(同+89.4%)から急減し2,992戸となり、3カ月ぶりのマイナス。うち、マンションは1,104戸で同-39.5%減少した。一方、貸家は5,593戸で同+10.7%と2カ月ぶりの増加。持家は3,124戸で同+0.4%と小幅ながら2カ月連続の増加となった。このように、4月と5月は分譲マンションの急増により全体が押し上げられたが、6月は大幅減が影響した。結果、4-6月期の新設住宅着工戸数は前年同期比+12.4%と、5四半期ぶりのプラスとなった。持家、貸家、分譲は同+0.6%(5四半期ぶり)、同+4.1%(2四半期

ぶり)、同+33.6%(3四半期ぶり)といずれも増加した。今後、消費税増税前の駆け込み需要の影響がどうなるか、引き続き注意が必要である。

全国の同月の新設住宅着工戸数は81,275戸となり、前年同月比-7.1%と3カ月ぶりの減少。利用関係別にみると、分譲、持家、貸家すべての項目で減少した。分譲は20,281戸で同-18.8%と3カ月ぶりの減少。持家は25,148戸で同-3.4%と5カ月連続の減少。貸家は34,884戸で同-3.0%と13カ月連続の減少となった。貸家は個人向けアパートローンの融資額の減少から、着工は引き続き減少すると見込まれている。結果、4-6月期の新設住宅着工戸数は前年同期比-2.0%と4四半期連続で減少。持家は同-2.5%と6四半期連続で減少。貸家は同-3.5%と4四半期連続で減少。分譲は同-1.3%と2四半期連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月～2018年6月)



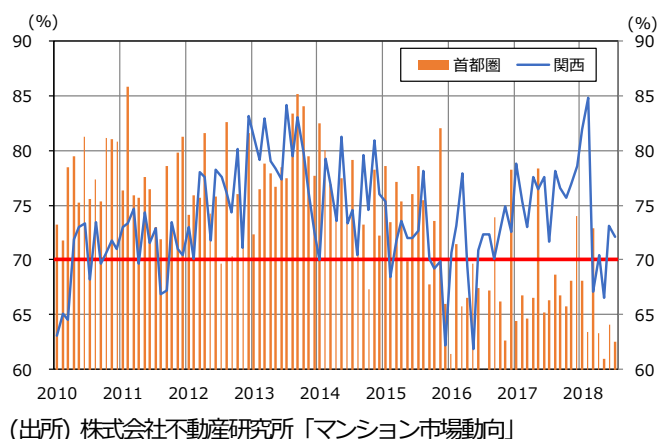
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(2) マンション市場動向

関西7月のマンション契約率は72.1%(季節調整値:APIR推計)となり、前月(73.1%)から-1.0%ポイント減少した。2カ月ぶりの減少であったが、好不調の目安となる70%を2カ月連続で上回った。地域別契約率で見ると、京都市部、滋賀県、奈良県は高い契約率を記録したが、神戸市部、大阪市部は低調であった。大阪中心部でタワー物件は販売開始したが、依然として大型供給減は継続している。

一方、同月の首都圏のマンション契約率は62.6%(季節調整値:APIR推計)と前月比-1.5%ポイントと2カ月ぶりのマイナスとなり、4カ月連続で70%を下回った。関西は首都圏と比べ、販売価格の上昇が緩やかであるため、契約率は堅調に推移している。

関西・首都圏のマンション契約率の推移
(2010年1月～2018年7月・季節調整値)



【雇用動向】

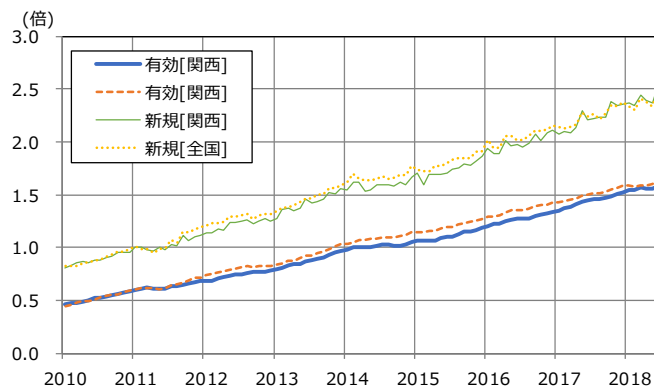
(1) 求人倍率の動向

関西6月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.58倍で前月比+0.02ポイント小幅上昇し、3カ月ぶりの改善。内訳をみると、有効求人数が同+0.7%増加した一方、有効求職者数は同-0.8%と減少しており、労働需給が引き締まった状態が続いている。府県別に見ると、全ての府県で上昇した。奈良県が1.47倍で同+0.05ポイント、兵庫県が1.43倍で同+0.04ポイント、滋賀県が1.39倍で同+0.03ポイント、京都府が1.57倍で同+0.02ポイント、和歌山県が1.28倍で同+0.02ポイント、大阪府が1.74倍で同+0.01ポイントそれぞれ改善した。

また、関西6月の新規求人倍率は2.53倍で前月比+0.16ポイント上昇し、3カ月ぶりの改善であった。新規求人数が同+2.1%上昇する一方で、新規求職者数が同-4.4%大幅に減少したためである。雇用情勢は依然堅調である。

全国6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.62倍と前月比+0.02ポイント上昇し、2カ月連続の改善。新規求人倍率は2.47倍で同+0.13ポイント上昇し、3カ月ぶりの改善であった。

求人倍率(受理地別)の推移(2010年1月～2018年6月)



関西2府4県有効求人倍率(2018年5-6月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.60	1.56	1.36	1.55	1.73	1.39	1.42	1.26
6月	1.62	1.58	1.39	1.57	1.74	1.43	1.47	1.28
前月差	0.02	0.02	0.03	0.02	0.01	0.04	0.05	0.02

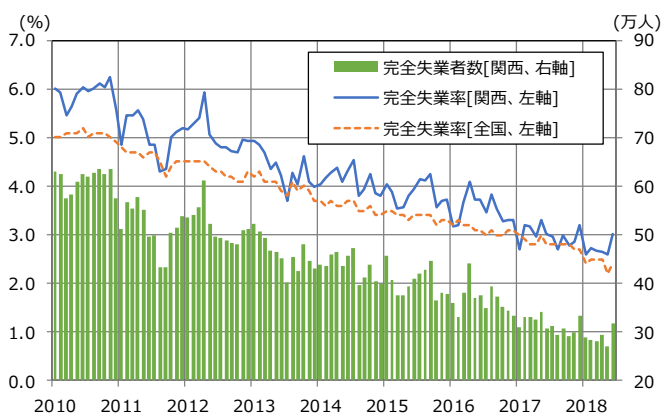
(2) 完全失業率の推移

関西6月の完全失業率(季節調整値:APIR推計)は3.0%と前月比+0.4%ポイント上昇し、4カ月ぶりに悪化した。完全失業者数(季節調整値:APIR推計)は31.7万人で前月比+4.7万人と2カ月ぶりに増加した。内訳を見ると、就業者数が同-15.8万人減少し、非労働力人口が同+14.3万人増加したものの、これまで好調が続いていた反動とみられ、引き続き雇用情勢は堅調である。

全国6月の完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月比

+0.2%ポイント上昇し4カ月ぶりの悪化となったが、2%半ばの低水準が続いている。完全失業者数(季節調整値)は166万人で前月から+15万人増加(3カ月ぶり)。理由別に見ると、「非自発的な離職」は同+6万人、「自発的な離職(自己都合)」が同+7万人、「新たに求職」は同+1万人とそれぞれ増加した。

完全失業率の推移(2010年1月～2018年6月)



(出所)総務省「労働力調査」

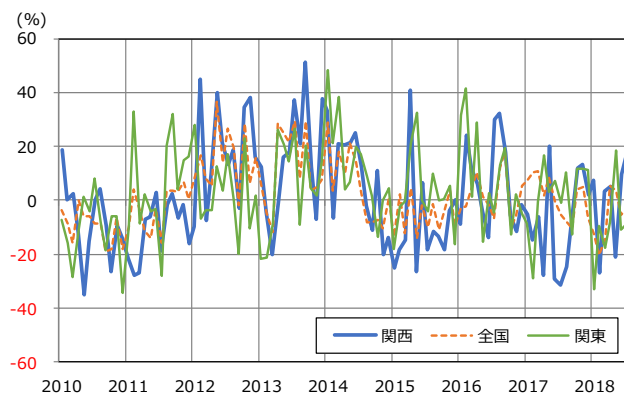
【公共投資・建設工事】

(1) 公共工事請負金額

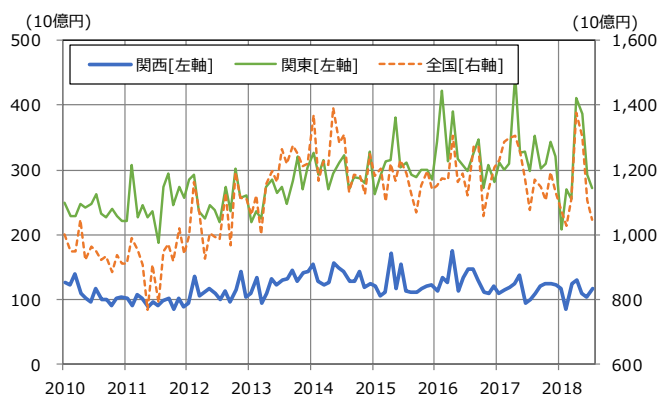
関西7月の公共工事請負金額は1,409億円で前年同月比+17.1%と前月(同+9.9%)の増勢に続き、2カ月連続のプラス。大阪府北部地震(6月18日)の復興作業で、今後も増加すると考えられる。一方、関東は3,346億円と同-8.6%と2カ月連続の減少。全国は1兆2,520億円と同-2.9%と2カ月連続の減少であった。

季節調整値(APIR 推計)で見ると、関西は前月比+13.2%と3カ月ぶりのプラス。全国は同-5.7%(前月：同-14.8%)と3カ月連続の減少であった。同様に、関東も同-7.2%(前月：同-24.1%)と3カ月連続で減速した。

公共工事請負金額(伸び率)の推移(2010年1月～2018年7月)



公共工事請負金額(季調値)の推移(2010年1月～2018年7月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

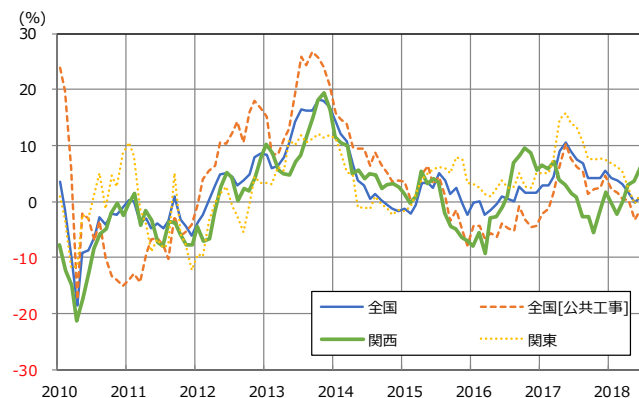
(2) 建設工事

関西6月の建設工事出来高は5,134億円となり、前年同月比+6.2%と4カ月連続の増加。関東は1兆5,368億円と同+1.2%と2カ月ぶりのプラスとなった。結果、関西の4-6月期の建設工事出来高は1兆4,804億円となり、前年同期比+4.3%と4四半期ぶりの増加となった。また、関東の同期の建設工事出来高は4兆5,054億円となり、同+1.0%増加した。関東ではオリンピック・パラリンピックの影響もあり、15年4-6月期から13四半期連続で増加が続いているが、伸び率は17年の7-9月期から減速していた。それに対して、関西では18年から持ち直しの動きがみられ、さらに大阪府北部地震からの復興工事で、今後も増加すると考えられる。

全国6月の建設工事出来高は4兆1,240億円となり、前年同月比+0.7%と2カ月ぶりのプラス。うち、公共工事は1兆4,797億円と同-1.7%と2カ月連続のマイナス。結果、

4-6 月期の建設工事出来高は前年同期比+0.6%と 8 四半期連続で増加した。だが、2017 年 7-9 月期以降、伸びは減速している。うち、公共工事は同-1.6%と 5 四半期ぶりのマイナスに転じた。

建設工事出来高の推移(2010 年 1 月～2018 年 6 月)



(注) 2016 年 4 月分より新基準に基づく出来高の参考値を反映。

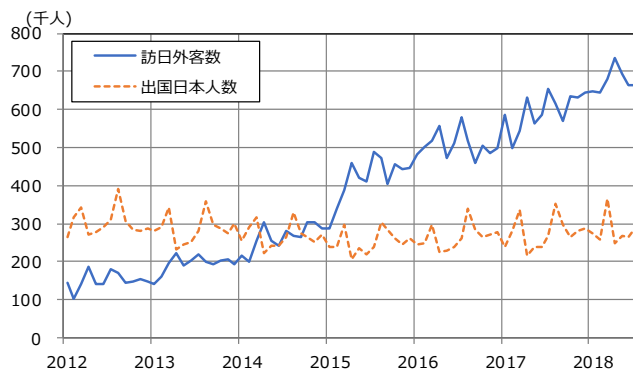
(出所)国土交通省「建設総合統計」

【関空モニター】

(1) 訪日外客数トレンド

7 月の関空への外国人入国者数は 66 万 3,320 人となり、高水準で推移している。伸びも前年同月比+1.2%と前月(同+13.3%)と比べて大幅に減速したものの、17 カ月連続で増加が続いている。外国人出国者数は 65 万 9,020 人と同+1.2%増加した。結果、外国人出入国者数は 132 万 2,340 人と同+1.2%増加した。また、日本人出国者数は 29 万 1,440 人で、同+8.2%と 5 カ月連続で増加した。大阪北部地震や西日本豪雨が影響したものの、マイナスに転じるまでには至っていない。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2012 年 1 月～2018 年 7 月)



(出所) 一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

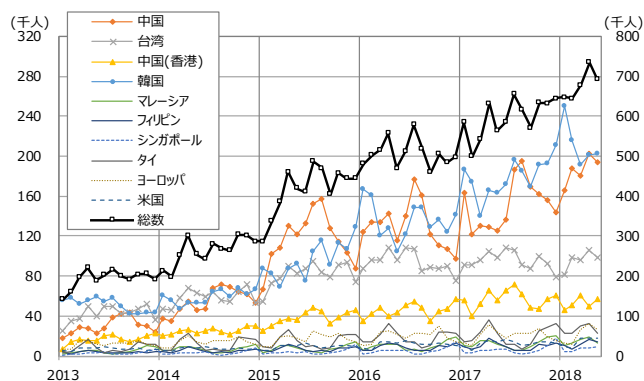
(2) 地域別訪日外客数

関空訪日外客数を国籍別・地域別にみると、5 月は韓国からの入国者数が 20 万 2,777 人(前年同月比+23.7%)となり、2 カ月ぶりに中国を抜き最多となった。次いで、中国(香港除く)が 19 万 4,250 人(同+55.2%)、台湾が 9 万 9,032 人(同+0.2%)、香港が 5 万 7,412 人(同+3.6%)であった。

他のアジア各国は、タイが 2 万 2,655 人(前年同月比+1.0%)、フィリピンが 1 万 4,693 人(同+13.1%)、マレーシアが 1 万 2,709 人(同+6.5%)、シンガポールが 9,271 人(同+45.9%)であった。

他地域を見ると、ヨーロッパ全体では 2 万 6,409 人(前年同月比+13.4%)、米国が 1 万 7,974 人(同+30.9%)であった。

地域別訪日外客数(右軸：総数、左軸：各国、2018 年 5 月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

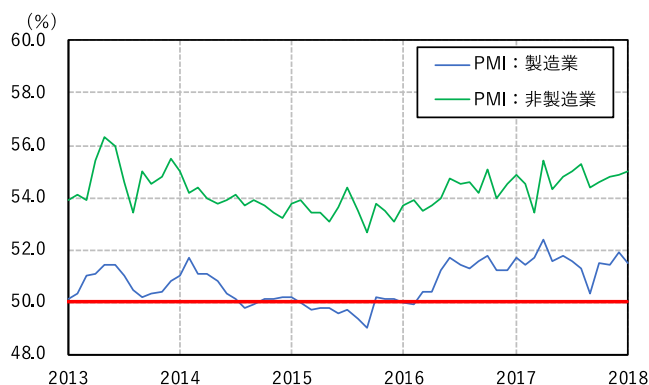
【中国景気モニター】

(1) センチメント

7月の製造業の購買担当者景況指数(PMI)は51.2となり、前月比-0.3%ポイント下落した。2カ月連続で悪化した。24カ月連続で景気分岐点である50を上回った。非製造業PMIは54.0となり、同-1.0%ポイントと5カ月ぶりに下落した。

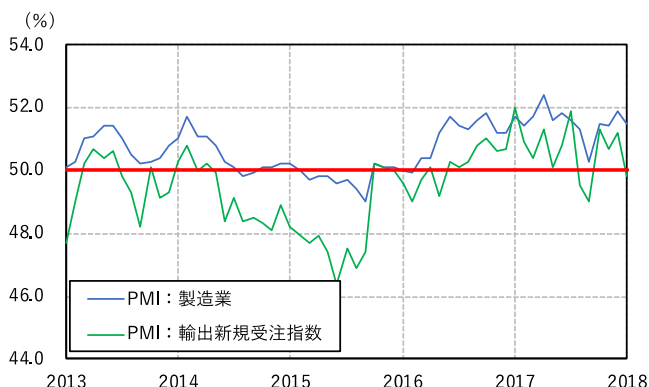
製造業PMIのうち、生産指数は53.0となり、前月より-0.6%ポイント下落し、2カ月連続の悪化。輸出新規受注指数は49.8となり、同横ばい。雇用指数は同+0.2%ポイントの49.2となり、16カ月連続で50を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2013年7月～2018年7月)



(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2013年7月～2018年7月)



(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

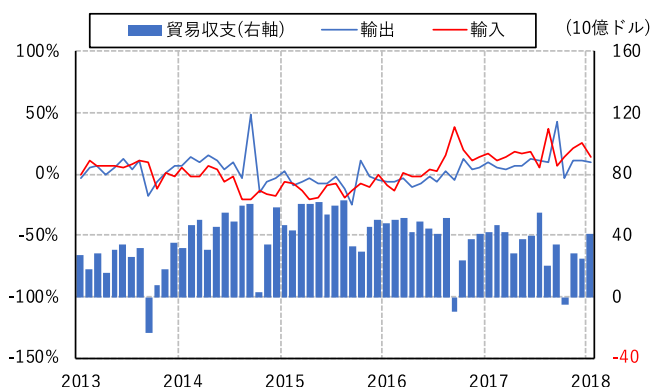
(2) 貿易動向

7月の貿易収支は280.5億ドルの黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は2,155.7億ドルとなり、前年同月比

+11.3%と4カ月連続の増加。輸入額は1,875.2億ドルとなり、同+27.7%と21カ月連続で増加した。

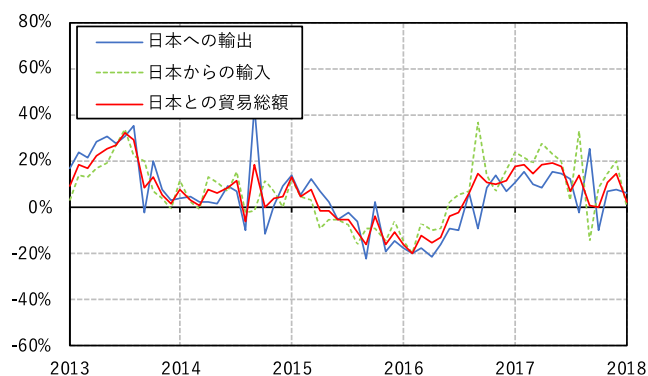
また、対日貿易収支は-41.9億ドルとなり、18カ月連続の赤字となった。対日輸出額は125.9億ドルとなり、前年同月比+12.3%と4カ月連続の増加。対日輸入額は167.8億ドルとなり、同+23.5%で5カ月連続の増加。なお、円ベースでみると、対日輸出額は同+11.3%と4カ月連続の増加。また、対日輸入額は同+22.4%と2カ月ぶりに増加した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2013年7月～2018年7月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

日本との貿易(円ベース, 2013年7月～2018年7月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

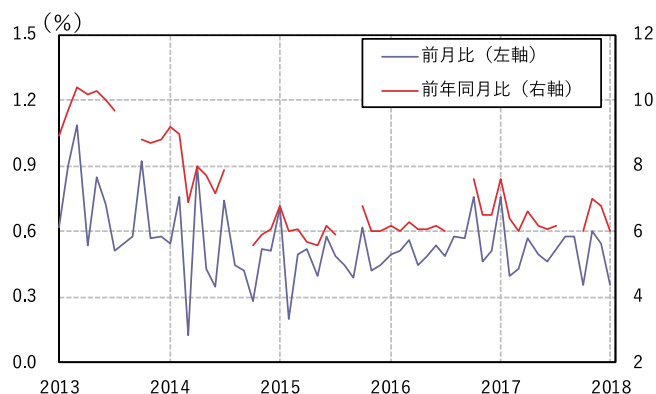
(3) 工業生産

7月の工業生産は前月比+0.48%となり、伸びは前月から+0.13%ポイント上昇した。また、前年同月比+6.0%と伸びは前月と同水準となった。

産業別に見ると、パソコン・通信設備製造業(前年同月比+13.5%)、専用設備製造業(同+11.2%)、電力・熱力生産・

供給業(同+8.8%)などが高い伸びを示す一方で、化学原料・食品製造業(同+3.5%)、金属製品製造業(同+2.5%)、繊維工業(同+0.6%)などは、比較的低調な伸びにとどまった。また、鉄道・輸送機器製造業(同-1.9%)では生産は減少した。

工業生産指数(2013年7月～2018年7月)

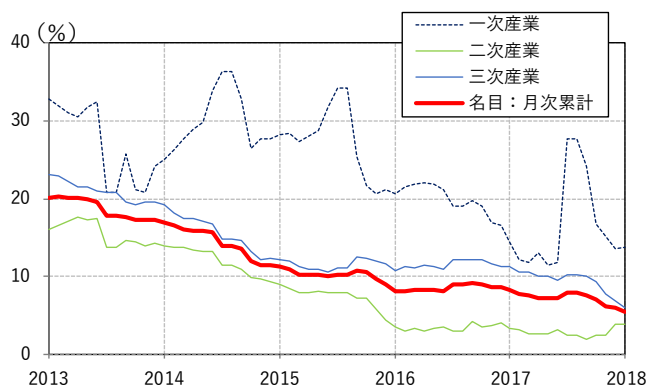


(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(4) 固定資産投資

1-7 月期の(累積)固定資産投資(名目)は前年同期比+5.5%となり、1-6 月期(同+6.0%)より-0.5%ポイント低下し、5 カ月連続で減速した。うち、高技術製造業(同+12.2%)、生態保全・環境規制に関する産業(同+29.5%)への投資が大幅に伸びた。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2013年7月～2018年7月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

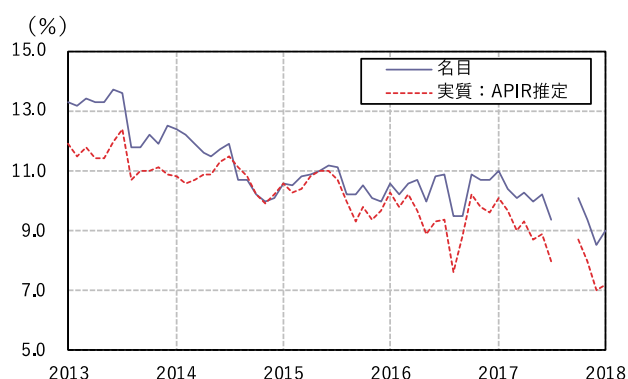
また、第1次産業は前年同期比+13.7%増加し、伸びは3月以降減速が続いていたが、7月は前月から+0.2%ポイント加速した。第2次産業は同+3.9%と前月から+0.1%ポイン

ト加速した。第3次産業は同+6.0%で、前月から-0.8%ポイント減速した(5 カ月連続)。

(5) 消費

7 月の社会消費品小売総額(名目)は前年同月比+8.8%となり、伸びは前月から-0.2%ポイント下落した。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、伸びは同+6.6%と前月から-0.6%ポイント下落した。

社会消費品小売総額(2013年7月～2018年7月)



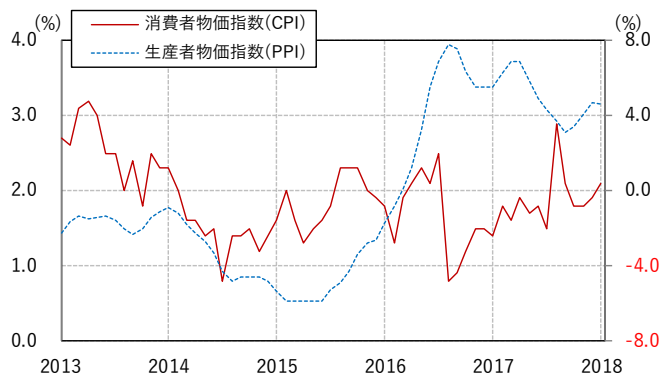
(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 物価水準

7 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.1%で、伸びは前月から+0.2%ポイント上昇した。食品価格は同+0.5%上昇し、CPI への寄与度は 0.1%ポイントであった。また、非食品価格は同+2.4%上昇しており、CPI への寄与度は 1.96%ポイントであった。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+4.6%となり、前月から-0.1%ポイント下落し、4 カ月ぶりに伸びは減速した。生産財価格は同+6.0%上昇し、前月から-0.1%ポイント減速した。消費財価格は同+0.6%上昇し、前月から+0.2%ポイント加速した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2013年7月～2018年7月)

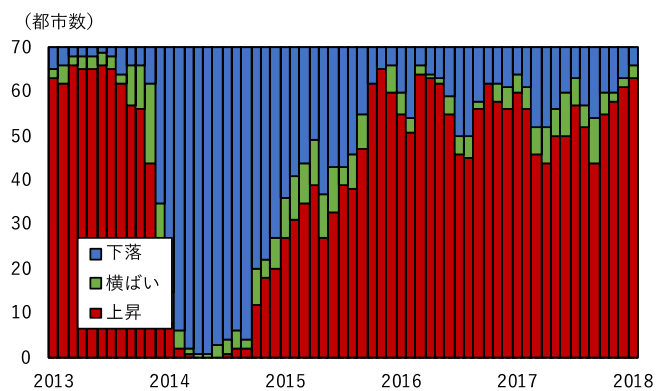


(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

7月の不動産市場は前月に続き好調である。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は65で前月から2都市増加した。5カ月連続のプラス。一方、下落した都市数は3で前月から1都市減少した。3カ月連続のマイナス。また、横ばいの都市数は2で前月から1都市減少した。

新築住宅価格の主要都市集計(2013年7月～2018年7月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

Contact : 木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.2	51.2	51.8	53.3	55.2	56.2	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.7	50.6	49.6	55.6	51.7	49.9	53.4	51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	43.2	43.2	43.1	43.6	43.8	43.4	44.4	43.2	42.9	42.9	43.2	43.3	42.9
[関西]「暮らし向き(原数値)	41.0	41.0	41.7	41.7	41.9	40.9	42.2	40.6	40.6	40.7	41.5	41.5	40.9
[関西]「収入の増え方(原数値)	41.2	41.8	41.8	41.8	41.9	41.0	42.7	41.8	41.1	41.6	42.1	41.7	41.8
[関西]「雇用環境(原数値)	47.6	47.6	45.9	47.9	48.2	49.1	49.3	48.2	48.5	47.4	47.1	47.4	47.0
[関西]「耐久消費財の買い時判断(原数値)	42.9	42.5	42.8	43.0	43.3	42.7	43.4	42.2	41.3	41.7	42.1	42.4	41.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.9	43.3	44.1	44.4	44.6	44.6	44.6	44.3	44.3	43.6	43.8	44.1	43.5
[関西]大型小売店販売額(10億円)	339.1	305.4	293.8	310.3	329.4	410.6	332.9	286.3	316.9	305.1	302.8	306.5	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-0.1	0.8	3.4	-0.2	1.7	1.0	0.6	-0.1	1.0	0.2	-2.0	0.5	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,717.9	1,565.5	1,496.8	1,588.8	1,671.3	2,092.1	1,682.6	1,456.5	1,635.1	1,556.2	1,566.4	1,603.0	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-0.2	0.7	1.8	-0.5	1.4	1.2	0.5	0.5	0.2	-0.1	-1.4	2.1	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12,601	11,790	11,354	12,164	11,764	10,224	9,196	11,387	10,788	13,392	14,140	11,737	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比)	-3.3	1.8	-0.7	-1.5	-4.0	-7.7	-19.4	7.0	-8.5	13.4	27.2	-2.2	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	83,234	80,562	83,128	83,057	84,703	76,751	66,358	69,071	69,616	84,226	79,539	81,275	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比)	-2.3	-2.0	-2.9	-4.8	-0.4	-2.1	-13.2	-2.6	-8.3	0.3	1.3	1.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	71.7	78.2	76.6	75.6	76.9	78.6	81.9	84.9	67.1	70.4	66.6	73.1	72.1
[関西]マンション契約率(原数値)	73.6	80.0	74.5	74.2	77.7	74.9	78.1	83.9	67.3	71.0	69.5	75.6	74.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	66.4	68.6	66.8	65.7	68.1	74.0	68.1	63.5	73.0	63.3	61.0	64.1	62.6
[首都圏]マンション契約率(原数値)	71.9	68.2	64.9	60.7	67.9	72.5	65.2	65.0	74.7	63.0	62.2	66.0	67.8
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	120.3	102.7	139.4	129.9	85.4	97.5	65.4	49.8	122.2	211.7	116.4	134.5	140.9
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比)	-31.3	-24.7	-8.1	11.7	13.2	1.8	7.5	-26.9	3.4	4.9	-21.0	9.9	17.1
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,288.8	1,149.4	1,319.1	1,171.2	863.3	797.3	610.1	613.9	1,269.7	2,177.7	1,285.7	1,433.9	1,252.0
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比)	-5.4	-7.9	-10.4	3.9	5.0	-6.4	-12.8	-20.2	-14.5	5.5	3.5	-5.6	-2.9
[関西]建設工事(総合、10億円)	500.3	516.6	536.8	547.9	586.5	608.9	589.9	570.2	558.6	484.7	482.3	513.4	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比)	0.8	-2.6	-2.7	-5.6	-1.8	1.6	0.0	-2.2	0.2	2.9	3.7	6.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,241.2	4,471.7	4,689.1	4,902.6	4,970.9	5,054.8	4,929.2	4,808.8	4,751.6	3,960.9	3,893.5	4,124.0	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比)	7.5	6.8	4.1	4.2	4.3	5.4	4.3	3.7	3.1	1.5	-0.2	0.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,568.4	1,711.7	1,876.0	2,043.9	2,085.1	2,164.5	2,094.8	2,041.1	2,047.6	1,455.3	1,380.9	1,479.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比)	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	106.7	110.9	103.4	105.7	108.9	110.7	103.1	105.9	108.3	114.3	107.1	107.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.3	3.9	-6.8	2.2	3.0	1.7	-6.9	2.7	2.3	5.5	-6.0	0.8	UN
[関西]「出荷指数(原数値、前年同月比)	2.3	6.2	-3.6	0.1	1.6	1.3	1.6	-0.8	1.2	5.3	3.8	-2.0	UN
[関西]「在庫指数(原数値、前年同月比)	3.7	3.6	2.9	7.8	10.2	9.7	6.8	5.6	8.2	3.4	1.0	1.0	UN
[関西]「出荷指数(季節調整値、10年=100)	103.7	107.9	100.5	102.2	107.8	108.3	101.1	104.1	104.7	111.4	105.9	105.6	UN
[関西]「出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.2	4.1	-6.9	1.7	5.5	0.5	-6.6	3.0	0.6	6.4	-4.7	0.0	UN
[関西]「在庫指数(季節調整値、10年=100)	122.9	124.0	124.3	124.9	121.2	122.9	122.9	121.9	127.0	127.1	125.6	123.2	UN
[関西]「在庫指数(季節調整値、前月比)	0.7	0.9	0.2	0.5	-3.0	1.4	0.0	-0.8	4.2	0.1	-1.3	-1.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	101.6	102.9	102.3	102.8	103.5	105.4	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.3	1.3	-0.6	0.5	0.7	1.8	-4.5	2.0	1.4	0.5	-0.2	-1.8	UN
[全国]「出荷指数(原数値、前年同月比)	4.1	5.8	1.6	2.8	2.4	4.3	2.2	0.7	1.4	3.6	3.3	-0.2	UN
[全国]「在庫指数(原数値、前年同月比)	-2.3	-2.9	-2.5	1.9	2.8	1.9	1.5	1.6	3.9	1.7	2.5	2.4	UN
[全国]「出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.1	101.6	99.8	99.4	101.3	103.3	98.7	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8	UN
[全国]「出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.4	1.5	-1.8	-0.4	1.9	2.0	-4.5	1.6	1.2	1.6	-1.6	0.3	UN
[全国]「在庫指数(季節調整値、10年=100)	108.2	107.6	107.4	110.5	109.8	109.8	109.3	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4	UN
[全国]「在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.6	-0.6	-0.2	2.9	-0.6	0.0	-0.5	0.5	3.3	-0.6	0.6	-1.9	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比)	0.2	1.4	2.1	1.4	1.3	1.7	1.3	0.8	1.6	1.2	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比)	0.3	1.6	2.2	1.6	1.4	1.9	1.9	1.0	1.8	1.8	2.1	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比)	-0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	1.2	1.0	2.0	0.6	2.1	3.3	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.0	2.7	3.0	2.8	2.9	3.2	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.1	2.9	3.2	2.8	2.6	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	3.0	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.22	2.24	2.24	2.38	2.34	2.36	2.37	2.34	2.44	2.39	2.37	2.53	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.46	1.46	1.47	1.49	1.51	1.52	1.54	1.54	1.57	1.56	1.56	1.58	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	135.1	161.9	249.8	160.1	162.8	256.1	-54.7	133.6	368.4	236.3	82.6	268.1	85.6
[関西]輸出(10億円)	1,329.4	1,382.4	1,482.4	1,425.3	1,520.4	1,589.4	1,303.4	1,353.5	1,607.2	1,443.2	1,402.7	1,520.9	1,433.8
[関西]輸出(前年同月比)	10.8	17.4	17.3	14.4	21.5	12.0	19.5	0.0	8.9	8.1	13.2	9.9	7.9
[関西]輸入(10億円)	1,194.3	1,220.5	1,232.6	1,265.2	1,357.6	1,333.4	1,358.1	1,220.0	1,238.8	1,207.0	1,320.1	1,252.8	1,348.3
[関西]輸入(前年同月比)	16.9	12.7	11.1	20.8	15.5	18.0	5.5	22.3	-1.2	4.0	15.3	3.4	12.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

Release Calendar for July/August

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
23-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:確報値)	24-Jul	25-Jul 出入国管理統計 (5月)	26-Jul	27-Jul 貿易統計 (5月:確報値) 貿易統計 (6月:確・速)
30-Jul 商業動態統計 (6月:速報値)	31-Jul 消費動向調査 (7月) 建築着工統計調査 (6月) 一般職業紹介状況 (6月) 労働力調査 (6月) 中国製造業 PMI (7月) 鉱工業指数 (6月:速報値)	1-Aug	2-Aug	3-Aug
6-Aug	7-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:速報値)	8-Aug 景気ウォッチャー 調査 (7月) 中国輸出入 (7月:速報値)	9-Aug 近畿地域鉱工業生産 動向 (6月:速報) 中国 CPI & PPI (7月)	10-Aug 近畿圏貿易概況 (5月:確報値) 近畿圏貿易概況 (6月:確・速)
13-Aug 商業動態統計 (6月:確報値)	14-Aug 鉱工業指数 (6月:確報値) 公共工事前払金保証 統計 (7月) 中国固定資産投資 (7月) 中国工業生産 (7月) 中国消費品小売総額 (7月)	15-Aug マンション市場動向 (7月) 中国不動産市場 (7月)	16-Aug 貿易統計 (7月:速報値) 近畿圏貿易概況 (7月:速報値)	17-Aug 建設総合統計 (6月)
20-Aug 出入国者数(7月)	21-Aug	22-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:確報値)	23-Aug 中国輸出入 (7月:確定値)	24-Aug 出入国管理統計(6月)